

第1536号

AFN-1536

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2024年 10/28 (月)

『10年ぶり5000件超 上半期倒産、物価・人件費高で』

東京商工リサーチが発表した「2024年度上半期(4~9月)の企業倒産(負債額1000万円以上)調査」結果によると、件数は前年同期比17.8%増の5095件で、上半期として3年連続で増加した。半期として5000件を超えるのは、2014年度上半期(5049件)以来10年ぶり。円安による物価高や人件費高騰のあおりを受けた倒産が目立った。負債総額は13.8%減の1兆3754億100万円で、大型倒産の件数が減ったことが減少要因。ただ、3年連続で1兆円を超えた。



産業別の倒産件数を見ると、10産業のうち、「金融・保険業」を除く9産業で前年同期を上回った。「サービス業他」が15.3%増の1693件で最も多く、1995年度以降の30年間では最多。以下、「建設業」の964件(前年同期比13.1%増)、「卸売業」639件(同31.4%増)、「製造業」585件(26.3%増)、「小売業」552件(同19.4%増)「情報通信業」225件(同27.8%増)、「運輸業」223件(同5.6%増)などが続いている。

一方、「金融・保険業」は13件(同27.7%減)で、3年ぶりに前年同期を下回った。地区別件数では、2年連続で9地区すべてにおいて前年同期を上回った。

『デジタルインフラ整備でまとめ 経産・総務省の有識者会合』

経済産業省と総務省は「デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合 中間とりまとめ3.0」をホームページで公表した。有識者会合は、クラウド化、AIの導入・進展といった大きな環境の変化を受け、データセンターや国際海底ケーブルをはじめとするデジタルインフラの整備の在り方について検討。今やデジタルインフラは「社会インフラのインフラ」として、我が国における安心・安全や社会経済の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎になっていると強調した。

中間とりまとめは今後の具体的な対応策として(1)データセンターの分散立地の更なる推進(2)最先端技術の研究開発・社会実装の推進(3)国際海底ケーブルの陸揚局の分散(4)GX政策との連携—の4項目を挙げた。地方におけるデータセンターの整備が単なるインフラ投資に留まることなく、今後期待されるあらゆる社会活動へのAI利活用とそれに合わせた高度なサービスの実装を実現するため、データセンターを地域のエコシステムを支える基盤とすることが重要で、データセンターの地域分散に向け、政策的支援策を早急に検討すべきだとした。国際海底ケーブルの陸揚局の立地に関しては房総半島・志摩半島における集中からの分散促進が重要とした。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com